

## 地域の福祉活動に関する市民意識調査の結果

### 1 調査概要及び調査項目

- ・ 16 歳以上の市民 3,000 人に郵送で実施（有効回答数 1,079 件 有効回答率 35.9%）
- ・ 調査期間は 令和 4 年 9 月 30 日～令和 4 年 10 月 16 日
- ・ 調査項目は I あなた自身のこと（7 問）
  - II 地域活動について（11 問）
  - III ご近所との付き合いについて（3 問）
  - IV 住民による支えあい活動について（5 問）
  - V 札幌市の地域福祉施策について（8 問）
  - VI 地域活動と住民の支え合いに関する意見（1 問・自由記載）

の 6 つのカテゴリー（全 35 問）の調査項について回答いただいている。

### 2 調査結果要旨

#### I あなた自身のことについて

##### 【問 4】家族形態（報告書 P.8）

- ・ 単身世帯の多い世代は 20 代（36.6%）、次いで 75 歳以上（27.3%）
- ・ 女性の方が全世代で単身率が高い。

##### 【問 6】居住形態（報告書 P.10）

- ・ 持ち家一軒家の割合が H28 調査から 3 ポイント程下がり（45.7%→42.9%）、分譲マンションの割合（19.7%→21.5%）と、集合住宅の賃貸の割合（30.8%→32.1%）がそれぞれ 2 ポイント程度上がっている。

##### 【問 7】通信手段

- ・ 今回の調査で初めて設けた項目各年代が使っているデジタルの通信手段を聞いたもの。
- ・ 各年代で LINE がトップで、65 歳以上で 65%以上、75 歳以上でも 30%以上の人が使っている。以降の設問で地域活動や福まちを知ったきっかけとして、未だにインターネットや SNS の割合は低いですが LINE などは全ての年代にかなり浸透していることが分かる。

## Ⅱ 地域活動について

### 【問 8】 地域活動の参加経験（報告書 P.12）

- ・参加経験がある方は 39.6%（H28 調査時は 41.4%。）前回調査から若干の低下。
- ・60 歳（定年）を境に地域活動の参加経験がある方の割合が高くなる(5 割程度)。
- ・20 歳代は 14.1%、30 歳代では 20.9%と割合が特に低いが、前回調査と比較すると、65 歳以上（53.5%→48.8%）と 75 歳以上（59.7%→52.8%）の低下がやや大きく、16-19 歳の地域活動参加状況はかなり上がっている（22.7%→39.3%）。
- ・どういった団体の活動に参加しているのか【問 9】を見ると、全体では比率に大きな変動は見られなかったが、16-19 歳では町内会活動が 40%から 72.7%と大幅に増加している。

### 【問 10】 地域活動団体への参加内容（報告書 P.14）

- ・最も多いのは「地域清掃や自然保護などの環境に関する活動」55%、次いで「子育て、子どもの健全育成に関する活動」31.9%、「交通安全、防犯、防災などの地域の安全に関する活動」30.9%となっている。
- ・「高齢者・障がい者の見守りや手助けなどの福祉活動」への参加は 12.2%。16-19 は 0%で、60 歳以上で増加する傾向がある。

### 【問 11】 地域活動への参加頻度（報告書 P.15）

- ・最も多いのは「年に数回程度」だが、年齢が高くなるにつれて「月に数回程度」の割合が高くなるなど参加頻度が増える傾向がある。参加頻度は比率に前回から大きな変化なし。

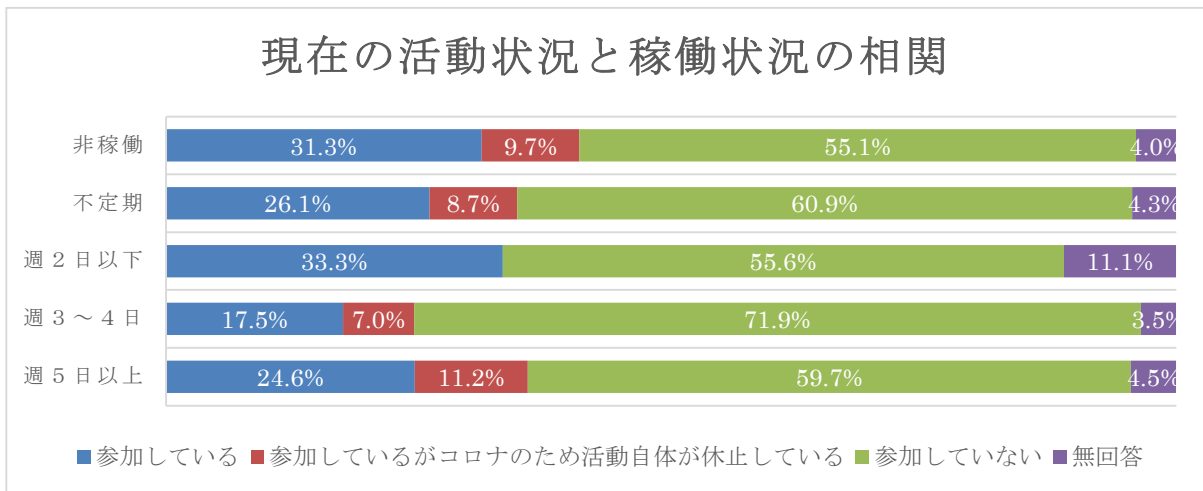
### 【問 12】 地域活動への参加のきっかけ（報告書 P.16）

- ・全年齢において回覧板の割合が高い 41.9%（前回調査 51.0%からは減少）。
- ・次いで“家族や知人・友人”が多い。前回の 18.5%から 34.4%に増加している。
- ・SNS やインターネットの比率が上がっているわけではない（SNS1.0%→1.2%、ネット 4.4%→1.9%）。16-19 歳の若い世代は“家族や知人・友人”が 9 割を超えている。

### 【問 13】 地域活動への現在の参加状況（報告書 P.17）

- ・コロナ禍において活動を休止している方が 9.1%。
- ・参加している、参加しているがコロナのため活動休止している方の合計は 37.9%
- ・参加している割合は 75 歳以上が一番高く 5 割以上、次いで 40 歳代が高い。

- ・問 3 の稼働状況とクロス集計した結果、週 5 日以上稼働している方と非稼働の方の間で地域活動への参加状況に大きな差はみられない。



**【問 15・16】 継続意思の理由・非継続意思の理由（報告書 P.19・20）**

- ・活動を継続したい理由は「身近な地域をより住みやすいものにしたい」が 59.3%で最も高く、30 歳以上のすべての年代で 50%を超えている。問 5 で現在の住所に住んでいる期間は年齢が上がるにつれて高くなっているため、地域意識は 30 歳以上から高くなっていく傾向がある。
- ・次に高いのが「社会や人のためになる活動だと思うから」全世代で高い数字になっているが 20-29 歳では特に高く 75%となっている。
- ・次に高いのが「地域の人と交流を深めたい」が 42.4%で 16-19 歳で 50%、30-39 歳で 54.5%、75 歳以上で 54.3%と最も高く、30 代と 75 歳以上が地域とつながりたがっている回答になっている。
- ・問 16 の継続したくない理由は「時間のゆとりがなくなった」が 64 歳以下で高く、65 歳以上では「自分の体調が悪くなったため」の比率が高くなっている。

**【問 17】 地域活動に参加していない理由（報告書 P.21）**

- ・前回も一番多かった回答であった「時間のゆとりがないため」が今回も 47.5%で最も多く、64 歳以下でかなり高い数字になっている。
- ・「どんな活動が行われているか情報がないため」を理由としている方が約 45%であり、特に若年層で割合が高い（20 歳代で 8 割）

⇒ これらの人々に適切に情報提供し、活動につなげることが重要となる。

### Ⅲ ご近所との付き合いについて

#### 【問 19】 近所付き合いの程度（報告書 P.23）

- ・年齢が高くなると付き合いの程度が深くなる傾向にある。また 10 代、20 代では「近所とのつきあいがいい」の割合が 2 割を超える。
- ・「あいさつする程度の付き合い」の割合が大きく、57.3%。（H28 調査時 53.6%）
- ・「立ち話をする程度の付き合い」は 24.3%であり、H28 の 30.3%から減少。
- ・選択肢の中で比較的近所づきあい希薄な回答である、「あいさつをする程度」「立ち話をする程度」「付き合いがない」の割合を合計すると 89.8%で、前回の調査の 89.9%から変化はないが、内容的により希薄になってきている傾向。
- ・問 6 で持ち家一軒家の方は、比較のご近所付き合いの内容が濃い傾向。

#### 【問 20】 日常生活での相談先（報告書 P.25）

- ・どの年代も「家族・親戚」が最多、次いで「友人」となっている。
- ・65 歳以上の年代では、他世代と比較して「役所などの公的相談窓口」の割合が多い。

#### 【問 21】 コロナ禍の影響（報告書 P.27）

- ・今回追加した項目 2 割程度の方が近所付き合いは減った（希薄になった）と回答しているが、8 割近い方は「変わらない」と回答。
- ・問 13 で「コロナのため、（地域）活動自体が休止している」と回答している人の内、35.9%が「近所付き合いは減った」と回答しており、コロナの影響が一定程度あるものと思われる。

### Ⅳ 住民による支え合い活動について

#### 【問 22】 近所に手助けを必要とする人がいるか（報告書 P.28）

- ・分からないの割合が増加 45.2%→51.5%。
- ・手助けを必要とする人を知るきっかけは、友人・知人からの情報が 50.4%【問 23】

#### 【問 24】 近所の手助けが必要な方へやってあげられること（報告書 P.30）

- ・「安否確認の声掛け」が 62.3%、次いで、「除雪」26.3%と「話し相手」22.7%となっている。上位に入っている選択肢は前回と同じで比率もあまり変わらない。

#### 【問 25】 は逆に近所の人に手助けしてほしいこと（報告書 P.31）

- ・「して欲しいことはない」が 74.9%で最も多く、すべての世代で 6 割を超えている
- ・それ以外で多いのが「安否確認の声掛け」7.3%、75 歳以上は 12.7%です。次が「玄関前の除雪」6.7%で、これは高齢者に限らず 20 歳以上全ての世代で 6%～

8%となっている。

【問 26】 住みよい地域づくりのさまたげと感ずること（報告書 P.32）

- ・「他人に干渉する（される）ことを苦手に感ずる人が多いこと」が 51.5%（前回の調査結果もほぼ同じ 51.8%）、「近所付き合いが減っていること」が 39.1%の順で回答している人が多い（47.2%→39.1%）。
- ・今回から加えた選択肢「新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防への意識」も 25.0%の人が挙げている。

⇒ 65 歳以上であっても近所の手助け不要と回答している人は多い。また、できることがあると回答してくれる人は多いが、日ごろの関係性の希薄化により、困っている人がわからなくなっていることが課題となっている。

## V 札幌市の地域福祉施策について

【問 27】 福祉のまち推進センターの認知度（報告書 P.29）

- ・福祉のまち推進センターを「知っている」と答えたのは 16.9%。
- ・年齢が高くなるにつれて認知度も高くなる傾向がある。（75 歳以上で 30.4%）
- ・H28 調査時と比較すると認知度は減少傾向である。（H28 調査時 20.3%）

【問 28】 福祉のまち推進センターを知った手段（報告書 P.34）

- ・広報さっぽろ 45.6%、回覧板 40.1%と答えた方が多い。
- ・インターネットや SNS は増えていない。

【問 29】 福まち活動に参加したことがある人の割合（報告書 P.35）

- ・福まち活動を知っていた人の中で、福まち活動に参加したことがある人の割合は 19.2%で前回の 17.7%より増えている。

【問 30】 福祉のまち推進センターの活動への参加意向（報告書 P.36）

- ・「きっかけがあれば参加したい」と前向きにとらえている人が 23.5%「是非とも参加したい」1.0%合わせると 24.5%。逆に「参加したくない」18.0%「参加したいが難しい」20.5%合わせると 38.5%で前回調査との比較として、「わからない」を除く比率はほぼ同じ。
- ・「わからない」と回答している人が 32.1%

⇒ 前向きにとらえている人々をどのようにして実際の活動に結び付けるかが課題。

【問 31】 福まち活動の手助けを受けたいかについて（報告書 P.31）

- ・「必要性を感じていない」が最も多く 47.6%、「手助けを受けたくない」が 4.7%で合わせると 52.3%。
- ・今回調査から「わからない」の項目を設けているが、この「わからない」と回答した方を除くと比率は 71.8%となり、前回調査 68.2%からあまり変わらない。

【問 32】福祉のまち推進センターにおける支えあい活動への参加促進策（報告書 P.38）

- ・「情報提供を積極的に行い、活動を広く知ってもらうこと」が 33.1%と最も多い。

⇒ 福まちに関しても広報活動を充実させて、問 30 で福まちに参加したいと思っただけにいる方の実際の活動につなげられれば。

【問 33】地域における支え合いの中心となる担い手（報告書 P.40）

- ・最も多い回答は行政機関で 52.5%前回の 37.4%から増加。全世代で増えている。
- ・逆に家族親族は 41.5%から 27.7%に減少。

【問 34】手助けを必要とする人を発見しその問題を解決するための取り組み（報告書 P.41）

- ・回答として多かったのは「活動の広報」41.1%、「区役所に専門家を配置する」34.5%「地域住民が集まれる場を作る」34.3%。

## VI 地域活動と住民の支えあいに関する意見

【問 35】地域福祉活動の自由意見

- ・資料 42 ページ以降にある通り。様々な意見があった。